

刊行によせて

神奈川大学日本常民文化研究所は、戦後間もなく行われた漁業制度資料調査による史・資料 25 万点を含む膨大な資料を所蔵し、また民具研究を中心に長年にわたり「常民」、すなわち庶民の生活文化に関する多方面の調査・研究を行ってきました。その実績が評価され文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに採択され、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」（2003～2007 年度）の拠点となり、その後、事業は同研究所に付置された非文字資料研究センターに引き継がれています。さらに、2009 年度には国際常民文化研究機構として文部科学省から共同研究拠点に認定され、5 年度にわたる事業を推進することになりました（「平成 21 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」、現「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」）。

機構設立の目的の一つは、日本常民文化研究所の創設者・渋沢敬三（1896～1963）の「ハーモニアス・デヴェロップメント」精神を受け継ぎ、国内・外の研究者コミュニティに広く「常民文化」研究の史・資料と場・機会を提供し、その学際的・国際的展開をはかり、研究分野を拡大、深化させることにあります。そのために、当該学界・研究者コミュニティの意見の反映をはかり学外の研究者が過半数を占める運営委員会を組織し、その論議のもとに、5 つの研究分野——1. 海域・海民史の総合的研究、2. 民具資料の文化資源化、3. 非文字資料（画像・身体技法・景観）の体系化、4. 映像資料の文化資源化、5. 常民文化資料共有化システムの開発——を設定し、応募条件をホームページ上に公開するなど広く年度ごとに公募を呼びかけ、プロジェクト型共同研究を進めることにしました。その結果、上記の 5 研究分野に応じ下記の 8 課題、

- 1 - 1 漁場利用の比較研究（研究代表者 田和 正孝）
- 1 - 2 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究（研究代表者 伊藤 康宏）
- 1 - 3 環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究（研究代表者 後藤 明）
- 2 - 1 民具の名称に関する基礎的研究（研究代表者 神野 善治）
- 2 - 2 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史（研究代表者 角南 聡一郎）
- 3 アジア祭祀芸能の比較研究（研究代表者 野村 伸一）
- 4 アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象（研究代表者 高城 玲）
- 5 第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学（研究代表者 泉水 英計）

が設定され、80 人余の共同研究者がどうことになりました。研究代表者には神奈川大学以外に所属する最適任者が選任されましたが、4 と 5 は、日本常民文化研究所が所蔵する資料を直接扱い、諸権利関係も存在するため神奈川大学の教員が任じることになりました。

本書は、そのうちの、1 - 3「環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究」（研究代表者 後藤 明）班の研究成果報告書となります。

海は水産物など豊かな資源を有するとともに、人・物・情報の行き来を促す空間として人類文化の中で大きな役割を果たしてきました。通称・後藤班では、広大な環太平洋海域の各地における伝統的船舶の製作技術やその操船術・航海術に関する調査を進め、船舶の文化的意義にも注目しながら、海と人間の関係を未来志向的観点から取り上げてきました。さらにオセアニアや北米各地で勃興しているカヌーによる先住民主体の文化復興の動向を現地調査から明らかにして、伝統的船舶の

持つ今日の意味についても探ってきました。

本報告集には、人類学・民俗学・考古学などさまざまな分野からアプローチした研究の成果が盛り込まれています。また、海洋映像を数多く撮影してきた映像作家や、実際の船舶製作に携わってきた舟大工などの方々にも研究者として参加していただき、映像による報告として映像記録 DVD があり、その解説文が掲載されていることも大きな特長です。このような共同作業を通して、人類文化における伝統的船舶の価値がより大きく浮かび上がり、今後の研究の課題・視角・方法も明確になってきました。

個々の論文・報告の狙いとその意義については、ご一読いただくことによって了解できますが、限られた調査・研究条件のもとで力作・労作をお寄せくださった執筆者の諸氏に、この場を借りて改めて謝意を表したいと思います。

2014年3月吉日

神奈川大学日本常民文化研究所所長
国際常民文化研究機構運営委員長

前田 禎彦